

施策分析シート（令和8年度）

No1

施策名	介護予防の推進	施策No	02-02	部課名	福祉部高齢者福祉課
関連部課名	福祉部介護保険課、健康部健康推進課				
行政評価 事業体系	分野	I	生涯健康都市		
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成		

目的 健康寿命の延伸のため、誰もが積極的、自主的に多様な介護予防活動に取り組めるよう支援する。また、認知症に対する区民の理解を促し、早期発見・早期診断・早期治療を通して、症状の進行を遅らせる等により、在宅生活を続けることができる体制を整備する。

指

幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文	
		5年度	6年度	7年度		
①	福祉の充実	3.14	3.18	3.22	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？	
②						
③						
④						

標

施策の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
		5年度	6年度	7年度	8年度見込み	目標値(8年度)	
①	要介護等認定者出現率（65歳～74歳）（％）	4.93	4.93	5.06	5.06	4.90	
②	要介護等認定者出現率（75歳以上）（％）	31.09	31.34	31.98	31.98	30.2	
③	認知症サポーター養成者数（累計）（人）	17,587	18,649	19,697	20,897	18,527	
④	介護を必要としない高齢者の割合（％）	80.2	79.6	79.1	79.1	78.8	要介護認定を受けていない高齢者数 /第1号被保険者数
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	6年度	7年度	差額	行政収入	勘定科目	6年度	7年度	差額
行政費用	給与関係費	77,667	98,447	20,780	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	477,220	477,898	678		国庫支出金	345,437	342,319	▲ 3,118
	維持補修費	0	0	0		都支出金	150,704	152,302	1,598
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	370,528	389,200	18,672		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	9	9	0		その他	291,638	297,845	6,207
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	787,779	792,466	4,687
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,319	10,311	4,992		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 142,964	▲ 183,399	▲ 40,435
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	930,743	975,865	45,122		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 142,964	▲ 183,399	▲ 40,435
貸借対照表	特別費用(g)	0	0	0	貸借対照表	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 142,964	▲ 183,399	▲ 40,435
貸借対照表	勘定科目	6年度	7年度	差額	流動負債	勘定科目	6年度	7年度	差額
流動資産	収入未済	159	159	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	▲ 715,926	▲ 802,658	▲ 86,732		賞与引当金	3,363	4,047	684
	有形固定資産	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	固定負債	20,468	24,476	4,008
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0		退職給与引当金	20,468	24,476	4,008
	工作物等	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0		負債の部合計	23,831	28,523	4,692
	無形固定資産	27	18	▲ 9	正味財産	正味財産	▲ 739,571	▲ 831,004	▲ 91,433
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	▲ 739,571	▲ 831,004	▲ 91,433
	その他の固定資産	0	0	0		負債及び正味財産の部合計	▲ 715,740	▲ 802,481	▲ 86,741
	資産の部合計	▲ 715,740	▲ 802,481	▲ 86,741					

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用のうち物件費が一番多く計上されている。物件費のうち68%を地域包括支援センター業務の委託料が占めているが、物価高騰等に伴う人件費増により物件費が増加している。
- 補助費等のうち77%が国民健康保険団体連合会へ負担金として支払っている通所介護費である。前年度と比較して第1号通所事業通所介護の利用実績が増加したため、補助費等全体も増加している。
- 行政収入に計上されているのは主に、国、都及び支払基金からの地域支援事業交付金である。
- 行政収入の「その他」には主に、地域支援事業支援交付金（支払基金分）が計上されている。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○区では、様々な介護予防事業を実施しているが、男性の参加者が少ない傾向にある。 ○後期高齢者の増加に伴い、認知症等により介護サービスが必要になる方が増加しており、今後も更なる増加が予測される。 ○認知症に関する正しい理解を学ぶ認知症サポーターの数は平成19年の制度開始当時は403人だったが、令和7年は19,697人となっており、毎年着実に増加している。
課題	○健康づくりや介護予防の活動に対する区民の意識を高め、活動への動機付けを行っていく必要がある。 ○多様なニーズに応じた介護予防の機会の充実および、地域住民が主体的に参加し続けられる仕組みの構築を図る必要がある。 ○認知症に対する正しい理解を普及するとともに、早期発見・早期診断の体制を整備する必要がある。 ○「チームオレンジ」をはじめとした、地域で活動する団体の運営を支援し、担い手を育成するとともに、認知症サポーター等を地域での具体的な活動に結び付けることが求められる。
今後の方向性	○区民を健康づくりや介護予防の活動に誘引するための方策を工夫するとともに、活動の継続を支援していく。 ○参加が少ない男性の参加を促すことを念頭に置きつつ、介護予防・日常生活支援総合事業などの介護予防に関する機会の拡充に向けて取り組んでいく。 ○相談体制の充実及び認知症初期集中支援チーム、医療機関との連携強化を図るなど、認知症の早期発見・早期診断のための体制を構築する。 ○「チームオレンジ」をはじめとした、地域で活動する団体等の安定的な運営と活動の促進を図り、地域に根差した多様な支援や交流の機会を創出していく。

施策の分類		分類についての説明・意見等	
8年度	9年度		
重点的に推進	重点的に推進	健康寿命の延伸を図り、要介護状態にならないための早期からの介護予防と、重症化を防止するための体制構築を重点的に推進していく。	

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		6年度	7年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
ふれあい粋・活サロン補助事業	08-03-21	2,912	4,398	2,053	3,225	推進	推進	区民のさらなる参加に向けて、サロンに対する補助の拡充や荒川区社会福祉協議会によるサポートを進め、高齢者の社会参加を促進していく。
地域リハビリテーション活動支援事業	08-03-31	3,204	4,454	1,174	1,028	継続	継続	自立支援のためには必要な事業であり、継続する。
介護予防普及啓発事業	08-03-32	14,823	19,161	9,123	10,595	推進	推進	高齢者が介護予防に積極的に取り組み、できるだけ長く健康を維持するよう、引き続き推進していく。
介護予防・日常生活支援総合事業（訪問型サービス）	08-03-33	86,033	88,824	79,396	82,274	推進	推進	対象者が要介護にならないよう介護予防を推進していく。
介護予防・日常生活支援総合事業（通所型サービス）	08-03-34	348,933	362,510	341,515	352,984	推進	推進	対象者が要介護にならないよう介護予防を推進していく。
介護予防・日常生活支援総合事業（介護予防ケアマネジメント）	08-03-35	52,473	54,147	47,709	49,186	推進	推進	高齢者が自分らしい生活を継続できるよう介護予防を推進していく。
認知症サポーター等養成事業	08-03-37	4,866	8,342	1,977	2,025	継続	継続	関係機関との連携を図りながら、認知症になっても安心して地域で暮らせるまちづくりに向けて地域づくりを継続していく。
認知症普及啓発事業	08-03-38	64,819	66,229	53,340	53,695	推進	推進	認知症についての普及啓発を図りながら、地域で認知症のある人やその家族等を支える地域づくりを進めていく。
認知症早期発見・早期治療事業	08-03-39	5,696	5,153	1,012	1,367	推進	推進	事業の有効利用や関係機関と連携しながら、認知症の早期診断・対応に結びつけられるよう推進する。
地域包括支援センター事業	08-03-40	330,302	338,936	322,494	327,678	重点的に推進	重点的に推進	地域における高齢者の総合相談窓口として、迅速かつ適切に対応するため、引き続き重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		6年度	7年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
いきいきボランティアポイント制度事業	08-04-22	3,805	4,282	961	1,025	継続	継続	ボランティア活動を通して地域貢献することを奨励・支援し、また高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防を促進していく上で、重要な事業であることから、継続して実施する。
健康づくり体操事業	09-02-06	12,846	19,430	1,999	2,425	推進	推進	健康づくり体操は、転倒予防をはじめとする個々の介護予防に効果があり、また、地域のコミュニティ形成の一翼を担い「通いの場」となっていることから事業を推進する。
合 計		930,712	975,866	862,753	887,507			